

年間経済日誌

2017年1月～12月の主な出来事（新聞記事より）

熊 本

1. 16 桜町再開発ビル着工

熊本市中央区桜町の再開発事業で、複合ビルの建築工事が始まった。バスターミナルや商業施設、熊本市の大型集客施設（MICE施設）を整備する。2019年夏の完成を目指す。

1. 31 八代港、国際クルーズ拠点に選定

国土交通省は国際クルーズ拠点に八代港など6港を選定した。八代港では、米ロイヤル・カリビアン・クルーズ社がターミナルビルを整備、国と熊本県はクルーズ専用岸壁を新設する。

1. 31 熊本県からの転出者、3%増

総務省が発表した2016年の住民基本台帳人口移動報告によると、熊本県から転出した人は3万2,794人で前年より3%増え、全国の都道府県で増加率が最も高かった。

2. 26 熊本県、被災水田の修復・再整備へ

県は、熊本地震で大規模な地盤沈下や地割れなどが起きた熊本市や阿蘇市、南阿蘇村の3地区の水田計266ヘクタールについて、修復・再整備する計画を明らかにした。

3. 4 JR九州、「かわせみ やませみ」運行開始

JR九州は、熊本-人吉を結ぶ特急「かわせみ やませみ」の運行を開始した。球磨川と豊かな自然をイメージした青と緑の2両編成で、JR九州の11番目の観光列車として1日3往復する。

4. 10 農林水産被害、1,777億円

県は、熊本地震に伴う県内の農林水産関係被害額が、4月10日時点で1,777億円に上ったと発表した。前回発表の2016年12月14日時点から124億円増加した。

4. 14 熊本地震から1年

熊本地震の前震から1年を迎えた。今年3月末の県の集計によると、住宅被害は19万310棟、熊本県の仮設住宅に4,179世帯、みなし仮設住宅に1万4,621世帯が暮らしている。

4. 27 「COCOSA」開業

ダイエー熊本下通店跡地一帯に完成した商業施設「COCOSA」がオープンした。衣料や雑貨など44店が入るファッションゾーンのほか、地下1階にマックスバリュ九州が出店した。

4. 27 熊本県人口、1万3,015人減

県が発表した4月1日時点の推計人口によると、県内人口は176万5,940人で、前年同日比で1万3,015人減少した。転出数から転入数を差し引いた社会減は6,118人と前年の2倍に達した。

5. 29 2016年度の県内休廃業・解散件数、11.5%減

帝国データバンク福岡支店が発表した2016年度の熊本県内企業の休廃業・解散件数は前年度比11.5%減の324件で、2年ぶりに減少した。

6. 13 サントリー、ペットボトル飲料生産再開

サントリー九州熊本工場は、熊本地震の影響で中止していたペットボトル入り清涼飲料の生産を開始した。ペットボトル飲料の生産再開で、工場の生産設備は全面復旧した。

6. 22 2016年度熊本空港利用者、7.8%減

県は、熊本空港の2016年度の利用者数が298万2,198人となり、前年度から7.8%減少したことを明らかにした。国内線が6.8%減の294万7,589人、国際線が51.0%減の3万4,609人だった。

7.3 2017年熊本県内路線価、2年ぶり下落

熊本国税局は、2017年1月1日現在の県内の路線価を公表した。標準宅地4,004地点の平均変動率は、熊本地震の影響で前年の0.1%からマイナス0.5%になった。

7.24 2016年の県内災害復旧費、3,518億円

九州財務局がまとめた2016年の南九州4県（熊本、大分、宮崎、鹿児島）の災害復旧事業費の状況によると、県内は熊本地震の影響で前年の37.4倍に上る3,518億4,900万円だった。

8.22 「MICE」、2019年12月開業

熊本市の大西市長は、熊本市中央区桜町の再開発ビル内に整備する大型集客施設（MICE施設）を2019年12月1日に開業し、名称を「熊本城ホール」とすることを明らかにした。

8.23 2016年度県産農林水産物輸出、12.3%増

県は、2016年度の県産農林水産物の輸出額が48億6,700万円となり、前年度に比べて12.3%増えたと発表した。輸出額の増加は13年度から4年連続。

8.27 長陽大橋ルート、1年4ヵ月ぶりに開通

熊本地震の被害で不通となっていた南阿蘇村の長陽大橋ルート（村道柝の木立野線、約3キロ）が、1年4ヵ月ぶりに開通した。

9.15 熊本空港民営化、地元企業連合にて運営検討

2020年4月の民営化を目指す熊本空港について、九州産業交通ホールディングスは、運営権獲得を目指して九州電力などと地元企業連合の設立を検討していることを明らかにした。

10.6 仮設住宅の入居期間、1年延長決定

政府は、熊本地震の被災者が入る仮設住宅について、原則2年の入居期間を1年間延長することを閣議決定した。関連の政令改正を12日付で公布、施行する。

10.19 ホンダ熊本製作所、「スーパーカブ」生産再開

ホンダは、二輪車「スーパーカブ」の生産を中国から移管し、熊本製作所で再開したと発表した。熊本製作所で生産する新モデルは、排気量50ccの「スーパーカブ50」など4種類。

10.31 南阿蘇村立野地区、長期避難を解除

県は、熊本地震による道路損壊や断水などを理由に昨年10月から南阿蘇村立野地区の360世帯880人に出していた「長期避難世帯」を解除した。村による避難勧告も解除された。

11.11 2016年県内観光客数、1,100万人減

県がまとめた観光統計によると、県内の2016年観光客総数は4,854万4,838人で、約6千万人だった前年から1,100万人超の大幅減となった。

12.8 ヤマエ久野、物流センター建設へ

食品卸のヤマエ久野は、熊本市東区戸島町に新設する物流センター計画の概要を発表した。南九州方面のスーパーやコンビニに食品を卸す配送拠点とし、県内の関連5施設も集約する。

12.12 化血研、事業譲渡先決定

化学及血清療法研究所（化血研）は、明治ホールディングスグループと熊本県、県内企業7社による地元連合が出資する受け皿会社に医薬品製造、販売事業を譲渡することを正式決定した。

1.10 ヤマトHDの宅配便、18億4,100万個

ヤマトホールディングス（HD）の発表によると、2016年の宅配便の取り扱い実績は、前年比8.9%増の18億4,100万個と、過去最高を更新した。

1.17 2016年の訪日外国人客数、2,403万9千人

日本政府観光局が発表した2016年の訪日外国人客数（推計値）は、前年比21.8%増の2,403万9千人だった。15年の1,974万人を上回り、過去最高を更新した。

1.20 2016年の全国百貨店売上高、6兆円割れ

日本百貨店協会が発表した2016年の全国百貨店売上高は、15年比2.9%減（既存店ベース）の5兆9,780億円となり、2年連続で前年を下回った。6兆円を割り込むのは1980年以来36年ぶり。

2.24 プレミアムフライデー、開始

月末の金曜日に早期帰宅を奨励し、消費を喚起する取り組み「プレミアムフライデー（プレ金）」が始まった。

2.28 2016年の電子マネー決済、5兆円を突破

日本銀行が発表した決済動向によると、2016年の電子マネー決済金額は前年比10.8%増の5兆1,436億円となり、07年の調査開始以来初めて5兆円を突破した。

3.2 博多阪急、営業時間を短縮

博多阪急は、4月1日より地階から4階までの閉店時間を午後9時から午後8時に変更する。来店客が多い金曜と土曜は4月以降も午後9時まで営業する。

4.3 2016年度新車販売台数、507万台

日本自動車販売協会連合会と全国軽自動車協会連合会が発表した2016年度の国内新車販売台数（軽自動車含む）は、前年度比2.8%増の507万7,904台と3年ぶりに増加に転じた。

4.10 2065年の人口、8,808万人

厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は、長期的な日本の人口を予測する「将来推計人口」を公表した。2065年の人口は15年比3割減の8,808万人と試算した。

5.23 2016年度の実質賃金、6年ぶり増

厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は、長期的な日本の人口を予測する「将来推計人口」を公表した。2065年の人口は15年比3割減の8,808万人と試算した。

6.2 東証終値、2万円台回復

日経平均株価の終値は、前日比317円25銭高の2万0,177円28銭となり、2015年8月19日以来、約1年9ヵ月ぶりの高値だった。日経平均の2万円台回復は15年12月1日以来ほぼ一年半ぶり。

6.9 民泊法成立

住宅の空き部屋などに旅行者を泊める「民泊」のルールを定めた住宅宿泊事業法が、参院本会議で可決、成立した。貸主は都道府県へ届ければ、年間180日を上限に民泊事業ができる。

6.19 ヤマト運輸、配達時間指定枠を縮小

宅配便大手のヤマト運輸は、19日発送分から宅配便の配達時間帯を指定するサービスを縮小した。「正午～午後2時」の枠を廃止、最も遅い「午後8～9時」は「午後7～9時」に変更した。

7.9 「宗像・沖ノ島」、世界遺産登録決定

国連教育科学文化機関（ユネスコ）の世界遺産委員会は、福岡県の「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」を世界文化遺産に登録することを決めた。

7.20 日銀、物価目標1年先送り

日銀は、金融政策決定会合を開き、物価上昇率2%目標の達成時期を「2018年度ごろ」から「19年度ごろ」に1年先送りした。延期は昨年11月に続き6回目。

8.8 九州北部豪雨、「激甚災害」指定

政府は8日の閣議で、6月7日から7月27日の梅雨前線と台風3号による全国の農業関連被害について、「激甚災害」に指定することを決めた。7月5日から6日に福岡県朝倉市や大分県日田市等で発生した平成29年7月九州北部豪雨や秋田県の記録的豪雨などに適用される。

8.28 2016年度通販市場売上高、6.6%増

日本通信販売協会の発表によると、2016年度の通信販売市場の売上高は6兆9,400億円と、前年度に比べ6.6%増えた。1998年度以来、18年連続で前年度を上回った。

9.1 タクシーなどで荷物運送、解禁

公共交通網の維持が困難になっている中山間地や離島など過疎地で、タクシーで荷物を運んだり、貨物車に客を載せたりする「貨客混載」サービスが解禁された。

9.28 トヨタ・マツダ・デンソー、EV開発で新会社設立

トヨタ自動車とマツダ、自動車部品大手のデンソーは、電気自動車（EV）の開発を担う新会社を設立した。新会社設立でEV開発を加速させ、2020年をめどに技術基盤の確立を目指す。

10.26 新燃岳噴火、経済損失額2億5千万円

鹿児島県霧島市は、宮崎県境の新燃岳が約6年ぶりに噴火して約2週間の10月23日までに延べ8,194人が宿泊を解約し、経済損失額は推計約2億5千万円に上ると発表した。

10.31 日銀、物価上昇率見通し0.8%へ引き下げ

日銀は、金融政策決定会合を開き、2017年度の物価上昇率の見通しを従来の1.1%から0.8%に引き下げた。物価上昇率2%の目標を達成する時期は「19年度ごろ」を維持した。

11.7 日経平均終値、バブル崩壊後の最高値更新

日経平均株価は、2万2,937円60銭で取引を終えた。1996年6月につけたバブル崩壊後の終値の最高値（2万2,666円80銭）を上回り、92年1月以来、約25年10ヵ月ぶりの高値水準となった。

11.8 景気回復58ヵ月、戦後2番目の長さ

内閣府は9月の景気動向指数の基調判断を11ヵ月連続で据え置き、景気回復が9月で58ヵ月に達した。2012年12月に始まった景気回復局面が高度成長期の「いざなぎ景気」を超えて戦後2番目の長さになったことが確定した。

11.22 ロイヤルホスト、店休日導入

ロイヤルホールディングスは、2018年から傘下のファミリーレストラン「ロイヤルホスト」に元旦を含む3日間の店休日を設ける。研修などの休業を除くと1971年の開業以来初めて。

12.1 10月の全国有効求人倍率、1.55倍

厚生労働省が発表した10月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月比0.03ポイント上昇の1.55倍だった。高度成長期直後に記録した1974年1月の1.64倍以来、43年9ヶ月ぶりの高水準。